

注3

大学番号：国066

[平成31年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

山口大学大学院 教育学研究科 教職実践高度化専攻

注2

## 【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人山口大学

令和元年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部企画・評価課

職名・氏名 企画係長 オオシマ ユウスケ  
大島 祐輔

電話番号 083-933-5916

（夜間） 083-933-5916

F A X 083-933-5013

e-mail sh041@yamaguchi-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について  
(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 教育学研究科

＜教職実践高度化専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人山口大学

## (2) 大学名

山口大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒753-8511  
山口県山口市吉田1677番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(オカ マサアキ) 岡 正朗 (平成26年4月)		
研究科長	(タン ノブスケ) 丹 信介 (平成29年4月)		
専攻長	(ササキ ツカサ) 佐々木 司 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学研究科 教職実践高度化専攻 （専門職学位課程） 教職修士（専門職）	教員養成関係	年 2	人 28	年次 人 0	人 56	基礎となる学部： 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和元年度	春季入学			
A 入学定員	人 28 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	0.64倍	- 倍	
志願者数	19 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
受験者数	19 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
合格者数	19 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
B 入学者数	18 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A	0.64				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、( ( ) )書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	令和元年度		備 考
		春季入学	その他の学期	
1 年次		18 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
2 年次		/		
3 年次		/		
4 年次		/		
計		18 [ - ] ( - )		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	18 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践高度化専攻>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	カリキュラム開発の理論と実践A	1前	2								兼1
	カリキュラム開発の理論と実践B	2前	2			1					兼1
	特別支援教育の基礎と動向	1前	2			1		1			
	教科カリキュラム開発、授業デザインと評価A	1前	2			1	1				
	教科カリキュラム開発、授業デザインと評価B	1前	2			1	1				
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A	1後	2			1	1				
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践B	1後	2			1	1				
	特別支援教育モデルケーススタディ	1後	2			1		1			
	教育相談・特別支援教育の理論と実践A	1前	2			1					兼1
	教育相談・特別支援教育の理論と実践B	1前	2			1					兼1
	道徳教育の理論と実践A	1後	2				1				
	道徳教育の理論と実践B	1後	2				1				
	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A	2前	2			2					
	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B	2前	2			2					
	教育行財政の制度と課題A	2後	2			2					
	教育行財政の制度と課題B	2後	2			2					
	特別支援教育開発演習	2前	2			1		1			
山口県教育の現状と課題	1通	4			2						
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A	2前	2			2						
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B	2前	2			2						
小計(20科目)	-	0	42	0	10	4	1	0	0	0	兼2
授業力向上科目群	子ども理解に基づく教育の理論と実践 I	1前	2			1					
	子ども理解に基づく教育の理論と実践 II	1後	2			1					
	保育実践の理論と課題	2前	2								兼1
	子どもの発達と教育の課題	2後	2			1					
	授業技術の理論と実践	1前	2			1					
	授業実践高度化演習	1後	2			1	1				
	現代的課題と授業改善の実践 I	2前	1			6	2	1			
	現代的課題と授業改善の実践 II	2後	1			6	2	1			
	国語科教育指導法特論 I	1前	2				1				
	国語科教育指導法特論 II	2前	2			1					
	国語科教育指導法演習	1後	2			1					
国語科教育内容構成特論	2後	2			1	1				兼3	
社会科・地理歴史教育指導法特論	1前	1			1						
社会科・公民教育指導法特論	1前	1					1				
社会科・地理歴史教育指導法演習	1後	1			2					兼1	

#### 【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	カリキュラム開発の理論と実践A	1前	2								兼1
	カリキュラム開発の理論と実践B	2前	2			1					兼1
	特別支援教育の基礎と動向	1前	2			1		1			
	教科カリキュラム開発、授業デザインと評価A	1前	2			1	1				
	教科カリキュラム開発、授業デザインと評価B	1前	2			1	1				
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A	1後	2			1	1				
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践B	1後	2			1	1				
	特別支援教育モデルケーススタディ	1後	2			1		1			
	教育相談・特別支援教育の理論と実践A	1前	2			1					兼1
	教育相談・特別支援教育の理論と実践B	1前	2			1					兼1
	道徳教育の理論と実践A	1後	2				1				
	道徳教育の理論と実践B	1後	2				1				
	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A	2前	2			2					
	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B	2前	2			2					
	教育行財政の制度と課題A	2後	2			2					
	教育行財政の制度と課題B	2後	2			2					
	特別支援教育開発演習	2前	2			1		1			
山口県教育の現状と課題	1通	4			2						
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A	2前	2			2						
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B	2前	2			2						
小計(20科目)	-	0	42	0	10	4	1	0	0	0	兼2
授業力向上科目群	子ども理解に基づく教育の理論と実践 I	1前	2			1					
	子ども理解に基づく教育の理論と実践 II	1後	2			1					
	保育実践の理論と課題	2前	2								兼1
	子どもの発達と教育の課題	2後	2			1					
	授業技術の理論と実践	1前	2			1					
	授業実践高度化演習	1後	2			1	1				
	現代的課題と授業改善の実践 I	2前	1			6	2	1			
	現代的課題と授業改善の実践 II	2後	1			6	2	1			
	国語科教育指導法特論 I (未開講)	1前	2				1				
	国語科教育指導法特論 II	2前	2			1					
	国語科教育指導法演習	1後	2			1					
国語科教育内容構成特論	2後	2			1	1				兼3	
社会科・地理歴史教育指導法特論	1前	1			1						
社会科・公民教育指導法特論	1前	1					1				
社会科・地理歴史教育指導法演習	1後	1			2					兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
授業力向上科目群	社会科・公民教育指導法演習	1後	1					1			兼4
	社会科教育内容構成特論(地理歴史領域)	2前	2			2					兼1
	社会科教育内容構成特論(公民領域)	2前	2					1			兼4
	数学教育指導法特論	1前	2								兼2
	数学教育指導法演習	1後	2								兼2
	数学教育内容構成特論I	2前	2								兼4
	数学教育内容構成特論II	2後	2								兼4
	理科教育指導法特論I	1前	2				1				
	理科教育指導法特論II	2前	2				1				
	理科教育指導法演習	1後	2			2	2				兼4
	理科教育内容構成特論	2後	2			2	2				兼4
	音楽科教育指導法特論	1前	2								兼2
	音楽科教育指導法演習I	1後	2			1					兼2
	音楽科教育指導法演習II	2前	2								兼2
	音楽科教育内容構成特論	2後	2			1					兼4
	美術教育指導法特論I	1前	2			1					兼1
	美術教育指導法特論II	2前	2			1					
	美術教育指導法演習	1後	2			1					兼1
	美術教育内容構成特論	2後	2			1					兼1
	体育科教育指導法特論I	1前	2					1			
	体育科教育指導法特論II	2前	2				1	1			
	体育科教育指導法演習	1後	2					1			
	保健体育科教育内容構成特論	2後	2			2	1				兼3
	技術科教育指導法特論I	1前	2			1	1				兼1
	技術科教育指導法特論II	2前	2			1	1				兼1
	技術科教育指導法演習	1後	2			1	1				兼1
	技術科教育内容構成特論	2後	2			1	1				兼1
	情報科教育指導法特論I	1前	2				1				兼2
	情報科教育指導法特論II	2前	2				1				兼2
	情報科教育指導法演習	1後	2			1					
	情報科教育内容構成特論	2後	2			1					兼4
	家庭科教育指導法特論	1前	2			1					
	家庭科教育指導法演習	1後	2			1					
	家庭科教育内容構成特論I	2前	2			3	1				兼1
家庭科教育内容構成特論II	2後	2			3	1				兼1	
英語科教育指導法特論I	1前	2				1					
英語科教育指導法特論II	2前	2			1						
英語科教育指導法演習	1後	2			1	1				兼1	
英語科教育内容構成特論	2後	2			1	1				兼3	
小計(54科目)	-	0	102	0	18	10	3	0	0	兼39	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
授業力向上科目群	社会科・公民教育指導法演習	1後	1						1			兼4
	社会科教育内容構成特論(地理歴史領域)	2前	2			2						兼1
	社会科教育内容構成特論(公民領域)	2前	2						1			兼4
	数学教育指導法特論	1前	2									兼2
	数学教育指導法演習	1後	2									兼2
	数学教育内容構成特論I	2前	2									兼4
	数学教育内容構成特論II	2後	2									兼4
	理科教育指導法特論I	1前	2				1					
	理科教育指導法特論II	2前	2						1			
	理科教育指導法演習	1後	2			2	2					兼4
	理科教育内容構成特論	2後	2			2	2					兼4
	音楽科教育指導法特論(未開講)	1前	2									兼2
	音楽科教育指導法演習I	1後	2			1						兼2
	音楽科教育指導法演習II	2前	2									兼2
	音楽科教育内容構成特論	2後	2			1						兼4
	美術教育指導法特論I(未開講)	1前	2			1						兼1
	美術教育指導法特論II	2前	2			1						
	美術教育指導法演習	1後	2			1						兼1
	美術教育内容構成特論	2後	2			1						兼1
	体育科教育指導法特論I(未開講)	1前	2						1			
	体育科教育指導法特論II	2前	2					1	1			
	体育科教育指導法演習	1後	2						1			
	保健体育科教育内容構成特論	2後	2			2	1					兼3
	技術科教育指導法特論I(未開講)	1前	2			1	1					兼1
	技術科教育指導法特論II	2前	2			1	1					兼1
	技術科教育指導法演習	1後	2			1	1					兼1
	技術科教育内容構成特論	2後	2			1	1					兼1
	情報科教育指導法特論I(未開講)	1前	2				1					兼2
	情報科教育指導法特論II	2前	2				1					兼2
	情報科教育指導法演習	1後	2			1						
	情報科教育内容構成特論	2後	2			1						兼4
	家庭科教育指導法特論	1前	2			1						
	家庭科教育指導法演習	1後	2			1						
	家庭科教育内容構成特論I	2前	2			3	1					兼1
家庭科教育内容構成特論II	2後	2			3	1					兼1	
英語科教育指導法特論I(未開講)	1前	2				1						
英語科教育指導法特論II	2前	2			1							
英語科教育指導法演習	1後	2			1	1					兼1	
英語科教育内容構成特論	2後	2			1	1					兼3	
小計(54科目)	-	0	102	0	19	9	3	0	0	兼39		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
生徒指導力向上科目群	生徒指導の実践と課題	1前		2		1	1					兼1
	スクールカウンセリングの実践と課題	1後		2		1						
	学校不応・問題行動等事例研究	2前		2		1						
	キャリア教育実践演習	2前		2			1	1				
	特別活動の実践と課題	2後		2			1	1				
小計(5科目)	-		10		2	1	1	0	0		兼1	
学校経営力向上科目群	学校関係法令の適用と課題	1前		2		1						
	学校評価と学校改善	1前		2		2						
	教育の制度と政策	1後		2		2						
	学校経営と組織開発	2前		2		2						
	教育行政インターシップ	2後		2		1						
	教育行政インターシップ(養護)	2後		2		1						
	教育行政インターシップ(栄養)	2後		2		1						
	教職員研修開発実践演習	1後		2			1	1				
	教職員研修開発実践演習(養護)	1後		2			1	1				
	教職員研修開発実践演習(栄養)	1後		2			1	1				
	学級経営の理論と実践	2前		2			1	1				
	教職員研修開発基礎	1後		2				1				
	学級経営開発基礎	2前		2			1	1				
	学校組織マネジメント探求	1前		2		2						
小計(14科目)	-	0	28	0	4	2	1	0	0	0		
特別支援教育科目群	特別支援教育における教育実践の方法	1前		2		1	1					
	行動問題解決支援論	1前		2		1	1	1				
	行動問題解決支援演習	1後		2		1	1					
	特別支援教育実践ケーススタディ	2後		2		1		1				
	特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前		2		1	1					
	特別支援教育コーディネーター地域実践論	2後		2		2	1					
小計(6科目)	-		12		2	1	1	0	0	0		
課題研究省察科目群	教職高度化実践研究Ⅰ	1後		2		21	12	3				兼43
	教職高度化実践研究Ⅱ	2後		2		21	12	3				兼43
	教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育)	1後		2		2	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育)	2後		2		2	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅰ(養護)	1後		2		5	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅱ(養護)	2後		2		5	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅰ(栄養)	1後		2		5						兼1
	教職高度化実践研究Ⅱ(栄養)	2後		2		5						兼1
小計(8科目)	-	0	16	0	23	13	4	0	0		兼43	
学校実習総合科目	教職総合実践Ⅰ	1前		2		22	12	3				兼43
	教職総合実践Ⅱ	1後		2		22	12	3				兼43
	教職総合実践Ⅲ	2前		6		22	12	3				兼43
	教職総合実践Ⅰ(特別支援教育)	1前		2		2	1	1				
	教職総合実践Ⅱ(特別支援教育)	1後		2		2	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
生徒指導力向上科目群	生徒指導の実践と課題	1前		2		1	1					兼1
	スクールカウンセリングの実践と課題	1後		2		1						
	学校不応・問題行動等事例研究	2前		2		1						
	キャリア教育実践演習	2前		2			1	1				
	特別活動の実践と課題	2後		2			1	1				
小計(5科目)	-		10		2	1	1	0	0		兼1	
学校経営力向上科目群	学校関係法令の適用と課題	1前		2		1						
	学校評価と学校改善	1前		2		2						
	教育の制度と政策	1後		2		2						
	学校経営と組織開発	2前		2		2						
	教育行政インターシップ	2後		2		1						
	教育行政インターシップ(養護)	2後		2		1						
	教育行政インターシップ(栄養)	2後		2		1						
	教職員研修開発実践演習	1後		2			1	1				
	教職員研修開発実践演習(養護)	1後		2			1	1				
	教職員研修開発実践演習(栄養)	1後		2			1	1				
	学級経営の理論と実践	2前		2			1	1				
	教職員研修開発基礎	1後		2				1				
	学級経営開発基礎	2前		2			1	1				
	学校組織マネジメント探求	1前		2		2						
小計(14科目)	-	0	28	0	4	2	1	0	0	0		
特別支援教育科目群	特別支援教育における教育実践の方法	1前		2		1	1					
	行動問題解決支援論	1前		2		1	1	1				
	行動問題解決支援演習	1後		2		1	1					
	特別支援教育実践ケーススタディ	2後		2		1		1				
	特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前		2		1	1					
	特別支援教育コーディネーター地域実践論	2後		2		2	1					
小計(6科目)	-		12		2	1	1	0	0	0		
課題研究省察科目群	教職高度化実践研究Ⅰ	1後		2		22	11	3				兼43
	教職高度化実践研究Ⅱ	2後		2		22	11	3				兼43
	教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育)	1後		2		2	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育)	2後		2		2	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅰ(養護)	1後		2		5	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅱ(養護)	2後		2		5	1	1				
	教職高度化実践研究Ⅰ(栄養)	1後		2		5						兼1
	教職高度化実践研究Ⅱ(栄養)	2後		2		5						兼1
小計(8科目)	-	0	16	0	24	12	4	0	0		兼43	
学校実習総合科目	教職総合実践Ⅰ	1前		2		23	11	3				兼43
	教職総合実践Ⅱ	1後		2		23	11	3				兼43
	教職総合実践Ⅲ	2前		6		23	11	3				兼43
	教職総合実践Ⅰ(特別支援教育)	1前		2		2	1	1				
	教職総合実践Ⅱ(特別支援教育)	1後		2		2	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学校実習総合科目	教職総合実践Ⅲ(特別支援教育)	2前		6		2	1	1					
	教職総合実践Ⅰ(養護)	1前		2		6	1	1					
	教職総合実践Ⅱ(養護)	1後		2		6	1	1					
	教職総合実践Ⅲ(養護)	2前		6		6	1	1					
	教職総合実践Ⅰ(栄養)	1前		2		6						兼1	
	教職総合実践Ⅱ(栄養)	1後		2		6						兼1	
	教職総合実践Ⅲ(栄養)	2前		6		6						兼1	
	小計(12科目)	-	0	40	0	24	13	4	0	0		兼43	
合計(119科目)	-	0	250	0	24	13	4	0	0		兼46		
卒業要件及び履修方法													
<p>・「学校経営コース」は、「共通科目」における選択必修16単位、「課題研究省察科目群」の科目4単位、「学校実習総合科目」10単位に加えて、「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から16単位を選択し、合計46単位以上修得することとする。</p> <p>・「教育実践開発コース」は、共通科目の全20単位、「課題研究省察科目群」の科目4単位、「学校実習総合科目」10単位に加えて、「教職必修選択科目」から12単位を選択し、合計46単位以上修得することとする。</p> <p>・「特別支援教育コース」の現職教員院生は、「共通科目」から必修10単位(5科目)を含む16単位、「教職必修選択科目」中の「特別支援教育科目群」全12単位及び「課題研究省察科目群(2科目)」4単位に加え、「学校実習総合科目」10単位と、「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から4単位以上を選択し、合計46単位以上修得することとする。また、「特別支援教育コース」の学部新卒院生は、「共通科目」から必修14単位(6科目)を含む20単位、「教職必修選択科目」中の「特別支援教育科目群」全12単位及び「課題研究省察科目群(2科目)」4単位に加え、「学校実習総合科目」10単位と、必要に応じて「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から任意の科目を選択し、合計46単位以上修得することとする。</p>													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学校実習総合科目	教職総合実践Ⅲ(特別支援教育)	2前		6		2	1	1					
	教職総合実践Ⅰ(養護)(未開講)	1前		2		6	1	1					
	教職総合実践Ⅱ(養護)	1後		2		6	1	1					
	教職総合実践Ⅲ(養護)	2前		6		6	1	1					
	教職総合実践Ⅰ(栄養)(未開講)	1前		2		6						兼1	
	教職総合実践Ⅱ(栄養)	1後		2		6						兼1	
	教職総合実践Ⅲ(栄養)	2前		6		6						兼1	
	小計(12科目)	-	0	40	0	25	12	4	0	0		兼43	
合計(119科目)	-	0	250	0	25	12	4	0	0		兼46		
卒業要件及び履修方法													
<p>・「学校経営コース」は、「共通科目」における選択必修16単位、「課題研究省察科目群」の科目4単位、「学校実習総合科目」10単位に加えて、「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から16単位を選択し、合計46単位以上修得することとする。</p> <p>・「教育実践開発コース」は、共通科目の全20単位、「課題研究省察科目群」の科目4単位、「学校実習総合科目」10単位に加えて、「教職必修選択科目」から12単位を選択し、合計46単位以上修得することとする。</p> <p>・「特別支援教育コース」の現職教員院生は、「共通科目」から必修10単位(5科目)を含む16単位、「教職必修選択科目」中の「特別支援教育科目群」全12単位及び「課題研究省察科目群(2科目)」4単位に加え、「学校実習総合科目」10単位と、「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から4単位以上を選択し、合計46単位以上修得することとする。また、「特別支援教育コース」の学部新卒院生は、「共通科目」から必修14単位(6科目)を含む20単位、「教職必修選択科目」中の「特別支援教育科目群」全12単位及び「課題研究省察科目群(2科目)」4単位に加え、「学校実習総合科目」10単位と、必要に応じて「共通科目」並びに「教職必修選択科目」から任意の科目を選択し、合計46単位以上修得することとする。</p>													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和元年度】**

- ・佐伯准教授の教授昇任に伴い、「理科教育指導法特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・佐伯准教授の教授昇任に伴い、「理科教育指導法演習」の専任教員等の配置を「教授2・准教授2」から「教授3・准教授1」に変更。
- ・佐伯准教授の教授昇任に伴い、「理科教育内容構成特論」の専任教員等の配置を「教授2, 准教授2」から「教授3・准教授1」に変更。
- ・佐伯准教授の教授昇任に伴い、「教職高度化実践研究Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授21, 准教授12, 講師3, 兼43」から「教授22, 准教授11, 講師3, 兼43」に変更。
- ・佐伯准教授の教授昇任に伴い、「教職総合実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授22, 准教授12, 講師3, 兼43」から「教授23, 准教授11, 講師3, 兼43」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	119 科目	0 科目	119 科目	0 科目	119 科目	0 科目	119 科目	
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{119} = \boxed{\phantom{0}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	413,643 <del>360,369</del> 389,604 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	413,643 <del>360,369</del> 389,604 m <sup>2</sup>	区分の見直し及び未算入分を計上したことによる変更(元)			
	運 動 場 用 地	127,053 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	127,053 m <sup>2</sup>				
	小 計	540,696 <del>487,422</del> 516,657 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	540,696 <del>487,422</del> 516,657 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	64,370 <del>117,644</del> 456,076 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	64,370 <del>117,644</del> 456,076 m <sup>2</sup>				
	合 計	<del>605,066</del> 972,733 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	<del>605,066</del> 972,733 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	<del>391,082</del> 212,213 m <sup>2</sup> ( <del>391,082</del> 212,213 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	<del>391,082</del> 212,213 m <sup>2</sup> ( <del>391,082</del> 212,213 m <sup>2</sup> )	区分の見直しによる変更(元)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物新営及び区分の見直しによる変更(元)			
	403 111 室	702 692 室	787 843 室	5 室 (補助職員 0人)	1 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	教育学研究科教職実践高度化専攻		41 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む 教育研究の充実及び購入計画の見直し等による変更(元)	
	教育学研究科 教職実践高度化 専攻	<del>1,614,196 (468,286)</del> <del>1,623,875 (470,701)</del> 1,628,389 (470,925) <del>(1,614,196 (468,286))</del> <del>(1,623,875 (470,701))</del> (1,628,389 (470,925))	41,438 (16,310) <del>30,991 (9,885)</del> 31,380 (9,924) (41,438 (16,310)) <del>(30,991 (9,885))</del> (31,380 (9,924))	10,217 (6,056) <del>7,415 (6,152)</del> 7,346 (6,006) (10,217 (6,056)) <del>(7,415 (6,152))</del> (7,346 (6,006))	3,773 <del>3,336</del> 3,257 (3,773) ( 3,336) ( 3,257)	16 153 ( 16) ( 153)	0 ( 0)		
	計	<del>1,614,196 (468,286)</del> <del>1,623,875 (470,701)</del> 1,628,389 (470,925) <del>(1,614,196 (468,286))</del> <del>(1,623,875 (470,701))</del> (1,628,389 (470,925))	41,438 (16,310) <del>30,991 (9,885)</del> 31,380 (9,924) (41,438 (16,310)) <del>(30,991 (9,885))</del> (31,380 (9,924))	10,217 (6,056) <del>7,415 (6,152)</del> 7,346 (6,006) (10,217 (6,056)) <del>(7,415 (6,152))</del> (7,346 (6,006))	3,773 <del>3,336</del> 3,257 (3,773) ( 3,336) ( 3,257)	16 153 ( 16) ( 153)	0 ( 0)		
		<del>1,614,196 (468,286)</del> <del>1,623,875 (470,701)</del> 1,628,389 (470,925) <del>(1,614,196 (468,286))</del> <del>(1,623,875 (470,701))</del> (1,628,389 (470,925))	41,438 (16,310) <del>30,991 (9,885)</del> 31,380 (9,924) (41,438 (16,310)) <del>(30,991 (9,885))</del> (31,380 (9,924))	10,217 (6,056) <del>7,415 (6,152)</del> 7,346 (6,006) (10,217 (6,056)) <del>(7,415 (6,152))</del> (7,346 (6,006))	3,773 <del>3,336</del> 3,257 (3,773) ( 3,336) ( 3,257)	16 153 ( 16) ( 153)	0 ( 0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	13,063m <sup>2</sup>	1,590 席		1,501,056 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体		
	6,956 m <sup>2</sup>	陸上競技場, 野球場, サッカー場 他							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	山 口 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
【学部】										
人文学部	4	185	-	740	-	1.06	-	-	-	
人文学科	4	185	-	740	学士 (文学)	1.06	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	
人文社会学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	-	平成5	同上	平成28年度 学生募集停止
言語文化学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	-	平成5	同上	平成28年度 学生募集停止
教育学部	4	180	-	720	-	1.05	-	-	-	
学校教育教員養成課程	4	180	-	720	学士 (教育学)	1.05	-	平成10	山口県山口市 吉田1677番地1	
実践臨床教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	平成10	同上	平成27年度 学生募集停止
情報科学教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	平成10	同上	平成27年度 学生募集停止
経済学部	4	345	-	1380	-	1.03	-	-	-	
経済学科	4	130	-	520	学士 (経済学)	-	-	昭和24	山口県山口市 吉田1677番地1	
経営学科	4	165	-	660	学士 (経済学)	-	-	昭和24	同上	
国際経済学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	-	昭和52	同上	平成27年度 学生募集停止
経済法学科	4	-	-	-	学士 (法学)	-	-	昭和55	同上	平成27年度 学生募集停止
観光政策学科	4	50	-	200	学士 (経済学)	-	-	平成17	同上	
商業教員養成課程	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	-	昭和29	同上	平成27年度 学生募集停止
理学部	4	220	-	880	-	1.03	-	-	-	
数理科学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.05	-	平成7	山口県山口市 吉田1677番地1	
物理・情報科学科	4	60	-	240	学士 (理学)	1.05	-	平成18	同上	
生物・化学科	4	80	-	320	学士 (理学)	1.00	-	平成18	同上	
地球圏システム科学科	4	30	-	120	学士 (理学)	1.05	-	平成18	同上	
医学部	-	227	2年次 10 2年次	1172	-	1.00	-	-	-	
医学科	6	107	10	692	学士 (医学)	1.00	平成30	昭和39	山口県宇部市 南小串1丁目1番1号	定員変更 (5)
保健学科	4	120	-	480	学士 (看護学、保健学)	1.01	-	平成12	同上	
工学部	4	530	3年次 20 3年次	2160	-	1.04	-	-	-	
機械工学科	4	90	5	370	学士 (工学)	1.06	-	平成2	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
社会建設工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.05	-	平成2	同上	
応用化学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.01	-	平成19	同上	
電気電子工学科	4	80	3年次 5 3年次	330	学士 (工学)	1.04	-	平成2	同上	
知能情報工学科	4	80	10	340	学士 (工学)	1.03	-	平成19	同上	
感性デザイン工学科	4	55	-	220	学士 (工学)	1.02	-	平成8	同上	
循環環境工学科	4	55	-	220	学士 (工学)	1.05	-	平成19	同上	

農学部	4	100	-	400	-	1.04	-	-	-	
生物資源環境科学科	4	50	-	200	学士 (農学)	1.05	-	平成13	山口県山口市 吉田1677番地1	
生物機能科学科	4	50	-	200	学士 (農学)	1.04	-	平成13	同上	
共同獣医学部	6	30	-	180	-	1.05	-	-	-	
獣医学科	6	30	-	180	学士 (獣医学)	1.05	-	平成24	山口県山口市 吉田1677番地1	
国際総合科学部	4	100	-	400	-	1.04	-	-	-	
国際総合科学科	4	100	-	400	学士 (学術)	1.04	-	平成27	山口県山口市 吉田1677番地1	
[大学全体]	-	1917	2年次 10 3年次 20	8032	-	1.03	-	-	-	
<b>【大学院】</b>										
人文科学研究科 (修士課程)	2	8	-	16	-	0.49	-	-	-	
人文科学専攻	2	8	-	16	修士 (文学)	0.49	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	
<u>教育学研究科</u> (修士課程)	2	7	-	34	-	0.57	-	-	-	
学校教育専攻	2	-	-	10	修士 (教育学)	-	-	-	山口県山口市 吉田1677番地1	平成31年度 学生募集停止
教科教育専攻	2	-	-	17	修士 (教育学)	-	-	平成3	同上	平成31年度 学生募集停止
学校臨床心理学専攻	2	7	-	7	修士 (教育学)	0.57	-	平成31	同上	
(専門職学位課程)	2	28	-	42	-	0.64	-	-	-	
教職実践高度化専攻	2	28	-	42	教職修士 (専門職)	0.64	-	平成31	同上	
経済学研究科 (修士課程)	2	26	-	52	-	0.26	-	-	-	
経済学専攻	2	16	-	32	修士 (経済学)	0.27	-	昭和50	山口県山口市 吉田1677番地1	
企業経営専攻	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.25	-	平成7	同上	
<u>医学系研究科</u> (一貫制博士課程)	4	33	-	132	-	0.91	-	-	-	
医学専攻	4	33	-	132	博士 (医学)	0.91	-	平成28	山口県宇部市 南小串1丁目1番1号	平成28年度 学生募集停止
システム統御医学系専攻	4	-	-	-	博士 (医学)	-	-	平成18	同上	
情報解析医学系専攻	4	-	-	-	博士 (医学)	-	-	平成18	同上	
(博士前期課程)	2	12	-	24	-	1.12	-	-	-	
保健学専攻	2	12	-	24	修士 (保健学)	1.12	-	平成17	同上	
(博士後期課程)	3	5	-	15	-	0.80	-	-	-	
応用医工学系専攻	3	-	-	-	博士 (医工学)	-	-	平成13	同上	平成28年度 学生募集停止
応用分子生命科学系専攻	3	-	-	-	博士 (生命科学, 学術)	-	-	平成18	同上	平成28年度 学生募集停止
保健学専攻	3	5	-	15	博士 (保健学)	0.80	-	平成19	同上	
創成科学研究科 (博士前期課程)	2	446	-	892	-	0.88	-	-	-	
基盤科学系専攻	2	38	-	76	修士 (理学)	1.01	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	
地球圏生物物質科学系専攻	2	42	-	84	修士 (理学)	0.92	-	平成28	同上	
機械工学系専攻	2	60	-	120	修士 (工学)	0.99	-	平成28	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
建設環境系専攻	2	74	-	148	修士 (工学, 学術)	0.74	-	平成28	同上	

化学系専攻	2	83	-	166	修士 (工学, 学術)	0.90	-	平成28	同上	
電気電子情報系専攻	2	107	-	214	修士 (工学)	0.89	-	平成28	同上	
農学系専攻	2	42	-	84	修士 (農学, 生命科学)	0.75	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	
(博士後期課程)	3	44	-	132	-	0.74	-	-	-	
自然科学系専攻	3	7	-	21	博士 (理学, 学術)	0.80	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	
システム・デザイン工学系専攻	3	10	-	30	博士 (工学, 学術)	0.56	-	平成28	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
環境共生系専攻	3	12	-	36	博士 (工学, 学術)	0.97	-	平成28	同上	
物質工学系専攻	3	8	-	24	博士 (工学, 学術)	0.45	-	平成28	同上	
ライフサイエンス系専攻	3	7	-	21	博士 (農工学, 生命科学, 学術)	0.90	-	平成28	同上	
理工学研究科										
(博士後期課程)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
自然科学系基盤系専攻	3	-	-	-	博士 (理学, 工学, 学術)	-	-	平成18	山口県山口市 吉田1677番地1	平成28年度 学生募集停止
物質工学系専攻	3	-	-	-	博士 (工学, 学術)	-	-	平成18	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	平成28年度 学生募集停止
システム設計工学系専攻	3	-	-	-	博士 (工学, 学術)	-	-	平成18	同上	平成28年度 学生募集停止
環境共生系専攻	3	-	-	-	博士 (理学, 工学, 学術)	-	-	平成18	同上	平成28年度 学生募集停止
東アジア研究科	3	10	-	30	-	0.93	-	-	-	
(博士後期課程)										
東アジア専攻	3	10	-	30	博士 (学術)	0.93	-	平成13	山口県山口市 吉田1677番地1	
技術経営研究科	2	15	-	30	-	1.36	-	-	-	
(専門職学位課程)										
技術経営専攻	2	15	-	30	技術経営 修士 (専門職)	1.36	-	平成17	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
連合獣医学研究科	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一貫制博士課程)										
獣医学専攻	4	-	-	-	博士 (獣医学)	-	-	平成2	山口大学 山口県山口市吉田 1677番地1 鳥取大学 鳥取県鳥取市湖山町南 4丁目101 鹿児島大学 鹿児島県鹿児島市郡元 1丁目21番24号	平成31年度 学生募集停止
共同獣医学研究科	4	6	-	12	-	1.08	-	-	-	
(一貫制博士課程)										
獣医学専攻	4	6	-	12	博士 (獣医学)	1.08	-	平成30	山口大学 山口県山口市吉田 1677番地1 鹿児島大学 鹿児島県鹿児島市郡元 1丁目21番24号	
[大学院全体]	-	640	-	1439	-	0.95	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践高度化専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	佐々木 司 <平成31年4月> 博士(教育学)	教育行財政の制度と課題A 教育行財政の制度と課題B 学校関係法令の適用と課題 学校評価と学校改善 教育の制度と政策 学校経営と組織開発 学校組織マネジメント探求 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専	准教授	松岡 敬興 <平成31年4月> 博士(学術)	道徳教育の理論と実践A 道徳教育の理論と実践B 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 生徒指導の実践と課題 キャリア教育実践演習 特別活動の実践と課題 学校経営の理論と実践 学校経営開発基礎 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	田邊 敏明 <平成31年4月> 文学修士	教育相談・特別支援教育の理論と実践A 教育相談・特別支援教育の理論と実践B スクールメンタルの実践と課題 学校不適応・問題行動等事例研究 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	霜川 正幸 <平成31年4月> 文学士	山口県教育の現状と課題 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	鷹岡 亮 <平成31年4月> 博士(工学)	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A 知識基盤社会における情報活用の理論と実践B 授業実践高度化演習 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 情報科教育指導法演習 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	吉川 幸男 <平成31年4月> 教育学修士	社会科・地理歴史教育指導法特論 社会科・地理歴史教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(地理歴史領域) 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	森下 徹 <平成31年4月> 博士(文学)	社会科・地理歴史教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(地理歴史領域) 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	佐々木 司 <平成31年4月> 博士(教育学)	教育行財政の制度と課題A 教育行財政の制度と課題B 学校関係法令の適用と課題 学校評価と学校改善 教育の制度と政策 学校経営と組織開発 学校組織マネジメント探求 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専	准教授	松岡 敬興 <平成31年4月> 博士(学術)	道徳教育の理論と実践A 道徳教育の理論と実践B 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 生徒指導の実践と課題 キャリア教育実践演習 特別活動の実践と課題 学校経営の理論と実践 学校経営開発基礎 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	田邊 敏明 <平成31年4月> 文学修士	教育相談・特別支援教育の理論と実践A 教育相談・特別支援教育の理論と実践B スクールメンタルの実践と課題 学校不適応・問題行動等事例研究 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	霜川 正幸 <平成31年4月> 文学士	山口県教育の現状と課題 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	鷹岡 亮 <平成31年4月> 博士(工学)	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A 知識基盤社会における情報活用の理論と実践B 授業実践高度化演習 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 情報科教育指導法演習 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	吉川 幸男 <平成31年4月> 教育学修士	社会科・地理歴史教育指導法特論 社会科・地理歴史教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(地理歴史領域) 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	教授	森下 徹 <平成31年4月> 博士(文学)	社会科・地理歴史教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(地理歴史領域) 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	和泉 研二 <平成31年4月> 博士(工学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 山口県教育の現状と課題 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	重松 宏武 <平成31年4月> 博士(工学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	成川 ひとみ <平成31年4月> 芸術学修士
		音楽科教育指導法演習Ⅰ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	吉田 貴富 <平成31年4月> 教育学修士
		美術教育指導法特論Ⅰ 美術教育指導法特論Ⅱ 美術教育指導法演習 美術教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	岡村 吉永 <平成31年4月> 教育学修士
		技術科教育指導法特論Ⅰ 技術科教育指導法特論Ⅱ 技術科教育指導法演習 技術科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	五島 淑子 <平成31年4月> 学術博士
		家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅱ(采養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(采養) 教職総合実践Ⅱ(采養) 教職総合実践Ⅲ(采養)
専他	教授	星野 裕之 <平成31年4月> 博士(工学)
		家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	高橋 俊章 <平成31年4月> 博士(教育学)
		英語科教育指導法特論Ⅱ 英語科教育指導法演習 英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	白石 敏行 <平成31年4月> 教育学修士
		子どもの発達と教育の課題 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	和泉 研二 <平成31年4月> 博士(工学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 山口県教育の現状と課題 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	重松 宏武 <平成31年4月> 博士(工学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	成川 ひとみ <平成31年4月> 芸術学修士
		音楽科教育指導法演習Ⅰ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	吉田 貴富 <平成31年4月> 教育学修士
		美術教育指導法特論Ⅰ 美術教育指導法特論Ⅱ 美術教育指導法演習 美術教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	岡村 吉永 <平成31年4月> 教育学修士
		技術科教育指導法特論Ⅰ 技術科教育指導法特論Ⅱ 技術科教育指導法演習 技術科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	五島 淑子 <平成31年4月> 学術博士
		家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅱ(采養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(采養) 教職総合実践Ⅱ(采養) 教職総合実践Ⅲ(采養)
専他	教授	星野 裕之 <平成31年4月> 博士(工学)
		家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	高橋 俊章 <平成31年4月> 博士(教育学)
		英語科教育指導法特論Ⅱ 英語科教育指導法演習 英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	教授	白石 敏行 <平成31年4月> 教育学修士
		子どもの発達と教育の課題 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	松田 信夫 <平成31年4月> 修士(幼児心理学) 特別支援教育の基礎と動向※ 特別支援教育における教育実践の方法 特別支援教育開発演習 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 教職高度化実践研究 I (特別支援教育) 教職高度化実践研究 II (特別支援教育) 教職高度化実践研究 I (養護) 教職高度化実践研究 II (養護) 教職総合実践 I (特別支援教育) 教職総合実践 II (特別支援教育) 教職総合実践 III (特別支援教育) 教職総合実践 I (養護) 教職総合実践 II (養護) 教職総合実践 III (養護)
専他	教授	松岡 勝彦 <平成31年4月> 博士(教育学) 行動問題解決支援論※ 行動問題解決支援演習 特別支援教育実践のスタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 教職高度化実践研究 I (特別支援教育) 教職高度化実践研究 II (特別支援教育) 教職高度化実践研究 I (養護) 教職高度化実践研究 II (養護) 教職総合実践 I (特別支援教育) 教職総合実践 II (特別支援教育) 教職総合実践 III (特別支援教育) 教職総合実践 I (養護) 教職総合実践 II (養護) 教職総合実践 III (養護)
専他	准教授	生島 亜樹子 <平成31年4月> 修士(教育学) 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	坂東 智子 <平成31年4月> 博士(学校教育学) 国語科教育指導法特論 I 国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	佐伯 英人 <平成31年4月> 修士(教育学) 理科教育指導法特論 I 理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	栗田 克弘 <平成31年4月> 教育学修士 理科教育指導法特論 II 理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教科教材の開発・授業デザインと評価A 教科教材の開発・授業デザインと評価B 授業実践高度化演習 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	阿濱 茂樹 <平成31年4月> 博士(学校教育学) 技術科教育指導法特論 I 技術科教育指導法特論 II 技術科教育指導法演習 技術科教育内容構成特論 情報科教育指導法特論 I 情報科教育指導法特論 II 知識基盤社会における情報活用の理論と実践A 知識基盤社会における情報活用の理論と実践B 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	松田 信夫 <平成31年4月> 修士(幼児心理学) 特別支援教育の基礎と動向※ 特別支援教育における教育実践の方法 特別支援教育開発演習 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 教職高度化実践研究 I (特別支援教育) 教職高度化実践研究 II (特別支援教育) 教職高度化実践研究 I (養護) 教職高度化実践研究 II (養護) 教職総合実践 I (特別支援教育) 教職総合実践 II (特別支援教育) 教職総合実践 III (特別支援教育) 教職総合実践 I (養護) 教職総合実践 II (養護) 教職総合実践 III (養護)
専他	教授	松岡 勝彦 <平成31年4月> 博士(教育学) 行動問題解決支援論※ 行動問題解決支援演習 特別支援教育実践のスタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 特別支援教育のM-スタディ 教職高度化実践研究 I (特別支援教育) 教職高度化実践研究 II (特別支援教育) 教職高度化実践研究 I (養護) 教職高度化実践研究 II (養護) 教職総合実践 I (特別支援教育) 教職総合実践 II (特別支援教育) 教職総合実践 III (特別支援教育) 教職総合実践 I (養護) 教職総合実践 II (養護) 教職総合実践 III (養護)
専他	准教授	生島 亜樹子 <平成31年4月> 修士(教育学) 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	坂東 智子 <平成31年4月> 博士(学校教育学) 国語科教育指導法特論 I 国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	佐伯 英人 <平成31年4月> 修士(教育学) 理科教育指導法特論 I 理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	栗田 克弘 <平成31年4月> 教育学修士 理科教育指導法特論 II 理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教科教材の開発・授業デザインと評価A 教科教材の開発・授業デザインと評価B 授業実践高度化演習 現代的課題と授業改善の実践 I 現代的課題と授業改善の実践 II 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III
専他	准教授	阿濱 茂樹 <平成31年4月> 博士(学校教育学) 技術科教育指導法特論 I 技術科教育指導法特論 II 技術科教育指導法演習 技術科教育内容構成特論 情報科教育指導法特論 I 情報科教育指導法特論 II 知識基盤社会における情報活用の理論と実践A 知識基盤社会における情報活用の理論と実践B 教職高度化実践研究 I 教職高度化実践研究 II 教職総合実践 I 教職総合実践 II 教職総合実践 III

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	准教授	上地 広昭 <平成31年4月> 博士(人間科学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	青木 健 <平成31年4月> 博士(学術)
		体育科教育指導法特論Ⅱ 保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	西尾 幸一郎 <平成31年4月> 博士(学術)
		家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	猫田 和明 <平成31年4月> 博士(教育学)
		英語科教育指導法特論Ⅰ 英語科教育指導法演習 英語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	須藤 邦彦 <平成31年4月> 博士(心理学)
		特別支援教育における教育実践の方法 行動問題解決支援論 行動問題解決支援演習 特別支援教育コア・スキル校内実践論 特別支援教育コア・スキル地域実践論 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)
専他	講師	斉藤 雅記 <平成31年4月> 修士(体育学)
		体育科教育指導法特論Ⅰ 体育科教育指導法特論Ⅱ 体育科教育指導法演習 保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	講師	宮木 秀雄 <平成31年4月> 博士(教育学)
		特別支援教育の基礎と動向※ 特別支援教育開発演習 行動問題解決支援論※ 特別支援教育コア・スキルⅠ 特別支援教育実践コア・スキルⅠ 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)
実専	教授	静屋 智 <平成31年4月> 修士(教育学)
		学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B 教育行政の制度と課題A 教育行政の制度と課題B 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 教育の制度と改革 教育行政のつながり 教育行政のつながり(養護) 教育行政のつながり(栄養) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	准教授	上地 広昭 <平成31年4月> 博士(人間科学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	青木 健 <平成31年4月> 博士(学術)
		体育科教育指導法特論Ⅱ 保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	西尾 幸一郎 <平成31年4月> 博士(学術)
		家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	猫田 和明 <平成31年4月> 博士(教育学)
		英語科教育指導法特論Ⅰ 英語科教育指導法演習 英語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	准教授	須藤 邦彦 <平成31年4月> 博士(心理学)
		特別支援教育における教育実践の方法 行動問題解決支援論 行動問題解決支援演習 特別支援教育コア・スキル校内実践論 特別支援教育コア・スキル地域実践論 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)
専他	講師	斉藤 雅記 <平成31年4月> 修士(体育学)
		体育科教育指導法特論Ⅰ 体育科教育指導法特論Ⅱ 体育科教育指導法演習 保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
専他	講師	宮木 秀雄 <平成31年4月> 博士(教育学)
		特別支援教育の基礎と動向※ 特別支援教育開発演習 行動問題解決支援論※ 特別支援教育コア・スキルⅠ 特別支援教育実践コア・スキルⅠ 教職高度化実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅱ(特別支援教育) 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅰ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅱ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅲ(特別支援教育) 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護)
実専	教授	静屋 智 <平成31年4月> 修士(教育学)
		学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B 教育行政の制度と課題A 教育行政の制度と課題B 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 教育の制度と改革 教育行政のつながり 教育行政のつながり(養護) 教育行政のつながり(栄養) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
実専	准教授	美作 健悟 <平成31年4月> 教職修士 加計714開発の理論と実践B 教職員研修開発実践演習 教職員研修開発実践演習(養護) 教職員研修開発実践演習(栄養) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専	講師	藤上 真弓 <平成31年4月> 文学士 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ +17教育実践演習 特別活動の実践と課題 教職員研修開発実践演習 教職員研修開発実践演習(養護) 教職員研修開発実践演習(栄養) 学級経営の理論と実践 教職員研修開発基礎 学級経営開発基礎 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専他	教授	岸本 憲一良 <平成31年4月> 修士(学校教育学) 国語科教育指導法特論Ⅱ 国語科教育指導法演習 国語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専他	教授	西 敦子 <平成31年4月> 修士(教育学) 家庭科教育指導法特論 家庭科教育指導法演習 家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
実専他	准教授	川崎 徳子 <平成31年4月> 修士(教育学) 子ども理解に基づく教育の理論と実践Ⅰ 子ども理解に基づく教育の理論と実践Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専他	講師	田本 正一 <平成31年4月> 修士(教育学) 社会科・公民教育指導法特論 社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実み	教授	池田 廣司 <平成31年4月> 教育学士 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 学校経営と組織開発 学校組織づくり探求 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
実専	准教授	美作 健悟 <平成31年4月> 教職修士 加計714開発の理論と実践B 教職員研修開発実践演習 教職員研修開発実践演習(養護) 教職員研修開発実践演習(栄養) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専	講師	藤上 真弓 <平成31年4月> 文学士 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ +17教育実践演習 特別活動の実践と課題 教職員研修開発実践演習 教職員研修開発実践演習(養護) 教職員研修開発実践演習(栄養) 学級経営の理論と実践 教職員研修開発基礎 学級経営開発基礎 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専他	教授	岸本 憲一良 <平成31年4月> 修士(学校教育学) 国語科教育指導法特論Ⅱ 国語科教育指導法演習 国語科教育内容構成特論※ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専他	教授	西 敦子 <平成31年4月> 修士(教育学) 家庭科教育指導法特論 家庭科教育指導法演習 家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
実専他	准教授	川崎 徳子 <平成31年4月> 修士(教育学) 子ども理解に基づく教育の理論と実践Ⅰ 子ども理解に基づく教育の理論と実践Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実専他	講師	田本 正一 <平成31年4月> 修士(教育学) 社会科・公民教育指導法特論 社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
実み	教授	池田 廣司 <平成31年4月> 教育学士 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 学校経営と組織開発 学校組織づくり探求 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	前田 昌平 <平成31年4月> 教育学修士 教科制わりの開発、授業デザインと評価A 教科制わりの開発、授業デザインと評価B 授業技術の理論と実践 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
		板垣 育生 <平成31年4月> 文学士 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B 生徒指導の実践と課題 学校評価と学校改善 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
実み	教授	岡崎 智利 <平成31年4月> 教育学士 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
		中野 伸彦 <平成31年4月> 文学修士 国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	吉村 誠 <平成31年4月> 博士(文学) 国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
		佐野 之人 <平成31年4月> 修士(哲学) 社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	関口 靖広 <平成31年4月> 博士(教育学) 数学教育指導法特論 数学教育指導法演習 数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
		飯寄 信保 <平成31年4月> 博士(理学) 数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	前田 昌平 <平成31年4月> 教育学修士 教科制わりの開発、授業デザインと評価A 教科制わりの開発、授業デザインと評価B 授業技術の理論と実践 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
		板垣 育生 <平成31年4月> 文学士 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B 生徒指導の実践と課題 学校評価と学校改善 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
実み	教授	岡崎 智利 <平成31年4月> 教育学士 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ(養護) 教職高度化実践研究Ⅱ(養護) 教職高度化実践研究Ⅰ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(養護) 教職総合実践Ⅱ(養護) 教職総合実践Ⅲ(養護) 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
		中野 伸彦 <平成31年4月> 文学修士 国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	吉村 誠 <平成31年4月> 博士(文学) 国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
		佐野 之人 <平成31年4月> 修士(哲学) 社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論(公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	関口 靖広 <平成31年4月> 博士(教育学) 数学教育指導法特論 数学教育指導法演習 数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
		飯寄 信保 <平成31年4月> 博士(理学) 数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
兼任	教授	北本 卓也 ＜平成31年4月＞ 博士(数学)
		数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	千々和 一豊 ＜平成31年4月＞ 理学博士
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	高橋 雅子 ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		音楽科教育指導法特論 音楽科教育指導法演習Ⅰ 音楽科教育指導法演習Ⅱ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	斎藤 完 ＜平成31年4月＞ 修士(音学)
		音楽科教育指導法特論 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	中野 良寿 ＜平成31年4月＞ 修士(美術)
		美術教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	杉浦 崇夫 ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	丹 信介 ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	曾根 涼子 ＜平成31年4月＞ 博士(体育科学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	松谷 緑 ＜平成31年4月＞ 文学修士
		英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	木谷 秀勝 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		教育相談・特別支援教育の理論と実践A 教育相談・特別支援教育の理論と実践B 学校不適合・問題行動等事例研究
兼任	教授	福田 修 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
兼任	教授	北本 卓也 ＜平成31年4月＞ 博士(数学)
		数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	千々和 一豊 ＜平成31年4月＞ 理学博士
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	高橋 雅子 ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		音楽科教育指導法特論 音楽科教育指導法演習Ⅰ 音楽科教育指導法演習Ⅱ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	斎藤 完 ＜平成31年4月＞ 修士(音学)
		音楽科教育指導法特論 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	中野 良寿 ＜平成31年4月＞ 修士(美術)
		美術教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	杉浦 崇夫 ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	丹 信介 ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	曾根 涼子 ＜平成31年4月＞ 博士(体育科学)
		保健体育科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	松谷 緑 ＜平成31年4月＞ 文学修士
		英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	木谷 秀勝 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		教育相談・特別支援教育の理論と実践A 教育相談・特別支援教育の理論と実践B 学校不適合・問題行動等事例研究
兼任	教授	福田 修 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	石井 由理 ＜平成31年4月＞ Ph.D.(英国)
		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	森岡 弘 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		技術科教育指導法特論Ⅰ 技術科教育指導法特論Ⅱ 技術科教育指導法演習 技術科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	葛 崎偉 ＜平成31年4月＞ 工学博士
		情報科教育指導法特論Ⅰ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	野村 厚志 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		情報科教育指導法特論Ⅰ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	中田 充 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		情報科教育指導法特論Ⅱ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	南部 英彦 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	楢原 京子 ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		社会科・地理歴史教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (地理歴史領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	松原 幸恵 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	阿部 新 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (公民領域)
兼任	准教授	泉池 耕平 ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		数学教育指導法特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	笠井 伸一 ＜平成31年4月＞ 理学博士
		数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	石井 由理 ＜平成31年4月＞ Ph.D.(英国)
		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	森岡 弘 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		技術科教育指導法特論Ⅰ 技術科教育指導法特論Ⅱ 技術科教育指導法演習 技術科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	葛 崎偉 ＜平成31年4月＞ 工学博士
		情報科教育指導法特論Ⅰ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	野村 厚志 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		情報科教育指導法特論Ⅰ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	中田 充 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		情報科教育指導法特論Ⅱ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	南部 英彦 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		国語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	楢原 京子 ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		社会科・地理歴史教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (地理歴史領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	松原 幸恵 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	阿部 新 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (公民領域)
兼任	准教授	泉池 耕平 ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		数学教育指導法特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	笠井 伸一 ＜平成31年4月＞ 理学博士
		数学教育内容構成特論Ⅰ 数学教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	源田 智子 <平成31年4月> 教育学士
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	柴田 勝 <平成31年4月> 博士(農学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	北沢(山中) 千里 <平成31年4月> 博士(理学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	友清(田中) 祐子 <平成31年4月> 修士(音楽)
		音楽科教育指導法演習Ⅰ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	上原 一明 <平成31年4月> 文学博士
		美術教育指導法演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	小粥 良 <平成31年4月> 修士(文学)
		英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	藤本 幸伸 <平成31年4月> 英文学修士
		英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	田中 理絵 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	中島 寿子 <平成31年4月> 修士(家政学)
		保育実践の理論と課題 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	熊谷 武洋 <平成31年4月> 博士(芸術工学)
		情報科教育指導法特論Ⅱ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	森 朋也 <平成31年4月> 博士(経済学)
		社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	源田 智子 <平成31年4月> 教育学士
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	柴田 勝 <平成31年4月> 博士(農学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	北沢(山中) 千里 <平成31年4月> 博士(理学)
		理科教育指導法演習 理科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	友清(田中) 祐子 <平成31年4月> 修士(音楽)
		音楽科教育指導法演習Ⅰ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	上原 一明 <平成31年4月> 文学博士
		美術教育指導法演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	小粥 良 <平成31年4月> 修士(文学)
		英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	藤本 幸伸 <平成31年4月> 英文学修士
		英語科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	田中 理絵 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	中島 寿子 <平成31年4月> 修士(家政学)
		保育実践の理論と課題 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	熊谷 武洋 <平成31年4月> 博士(芸術工学)
		情報科教育指導法特論Ⅱ 情報科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	森 朋也 <平成31年4月> 博士(経済学)
		社会科・公民教育指導法演習 社会科教育内容構成特論 (公民領域) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	石原 海 <平成31年4月> 博士(理学) 数学教育指導法演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	白岩 洵 <平成31年4月> 修士(音学) 音楽科教育指導法演習Ⅱ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	平川 和明 <平成31年4月> 修士(国際文化学) 美術教育指導法特論Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	森永(瓜田) 八江 <平成31年4月> 博士(健康科学) 家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
兼任	講師	鈴木 宏 <平成31年4月> 博士(教育学) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	熊井 将太 <平成31年4月> 博士(教育学) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	助教	SENNECK ANDREW JOHN <平成31年4月> M.A. (Translation) (英国) 英語科教育指導法演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	關 浩和 <平成31年4月> 博士(学校教育学) か1374開発の理論と実践A か1374開発の理論と実践B

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	石原 海 <平成31年4月> 博士(理学) 数学教育指導法演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	白岩 洵 <平成31年4月> 修士(音学) 音楽科教育指導法演習Ⅱ 音楽科教育内容構成特論 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	平川 和明 <平成31年4月> 修士(国際文化学) 美術教育指導法特論Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	准教授	森永(瓜田) 八江 <平成31年4月> 博士(健康科学) 家庭科教育内容構成特論Ⅰ 家庭科教育内容構成特論Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職高度化実践研究Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ 教職総合実践Ⅰ(栄養) 教職総合実践Ⅱ(栄養) 教職総合実践Ⅲ(栄養)
兼任	講師	鈴木 宏 <平成31年4月> 博士(教育学) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	講師	熊井 将太 <平成31年4月> 博士(教育学) 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	助教	SENNECK ANDREW JOHN <平成31年4月> M.A. (Translation) (英国) 英語科教育指導法演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ
兼任	教授	關 浩和 <平成31年4月> 博士(学校教育学) か1374開発の理論と実践A か1374開発の理論と実践B

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**置回時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼任、兼任の順に記入してください。)
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和元年度】**

- ・平成31年1月佐伯准教授の教授昇任（届出時から開設時の変更分）。
- ・平成31年1月上原准教授の教授昇任（届出時から開設時の変更分）。
- ・平成31年1月石原講師の准教授昇任（届出時から開設時の変更分）。
- ・平成31年1月森永講師の准教授昇任（届出時から開設時の変更分）。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **既に設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13	6	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【教職大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
24	13	4	0	41	25	12	4	0	41
(24)	(13)	(4)	(0)	(41)					
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数		
30	11	0			30	11	0		
(30)	(11)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
25	12	4	0	41	25	12	4	0	41
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数		
30	11	0			30	11	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{41}{41} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{41} = \boxed{2.43} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{41} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (平成31年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践高度化専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職実践高度化専攻（教職大学院）内に、FD委員会を設置。</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年5月1日現在、未開催。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理論と実践の往還に資する研修を組織的に開発し、実施する。</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次のことを重視したFD研修会を行い、大学教員の質の向上を図る。           <ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 授業を原則公開とし、授業内容・方法、また学生の受講態度等について意見や助言を受け入れ、教員・学生ともに改善に繋げていく。</li> <li>(B) 授業について、学期末はもちろん、授業開始後の比較的初期段階に、学生自身が学習者としての自己点検・自己評価を行い、また授業評価を実施する。教員はこれを踏まえて、必要に応じて授業の部分的修正・改善に取り組み、記録が残る形で学生に伝える。</li> <li>(C) 教員は学生に対して、各授業の初期・中期段階で「形成的評価」、最終段階で「総括的評価」を行うとともに、授業終了後に一定期間を経た後、力量形成の確認と継続的支援を行うための「支援継続的評価」の3段階評価を実施する。</li> <li>(D) 各学期終了後に、上記(B)の学生による評価、教員による評価データ、その他根拠資料を集約し、関係教員相互によるチームとしての組織的評価、改善に取り組む。</li> <li>(E) FDの主な役割である授業力の向上に加えて、教職実践高度化専攻（教職大学院）関係教員の授業以外の職務内容・方法・メンタリティ等を、意識的に点検し、協力体制のもと課題の特定・解決を図る。</li> <li>(F) 複数教員による学生指導体制のもと、教科教育担当教員を含むすべての指導教員は実習校に出向き、他の指導教員や実習校のメンター教員とともに学生の授業等に対する指導等の活動を行うことを通して、学校現場への理解と経験の蓄積・共有を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD委員会で検討を行い、実施予定。</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年5月1日現在、未開催。</li> </ul>
--

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
    - ・各委員会の担当者の進捗管理をするとともに、情報提供・アイデア等・年間の指導計画をまとめる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
    - ・令和元年5月1日現在、未開催。各期末に実施予定。
  - b 教員や学生への公開状況、方法等
    - ・山口大学ホームページで公開予定

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
    - ・教職実践高度化専攻協議会
    - ・教職実践高度化専攻実習連絡協議会
    - ・外部評価委員会
  - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
    - ・教職実践高度化専攻協議会（年1回、平成31年3月28日開催）
    - ・教職実践高度化専攻実習連絡協議会（年1回、平成31年2月27日開催）
    - ・外部評価委員会（年1回、平成31年3月末に持ち回り開催）
  - c 委員会の審議事項等
    - ・教職実践高度化専攻協議会  
教育研究に関する評価、本専攻のあり方、運営、教育課程、指導体制の改善等について協議
    - ・教職実践高度化専攻実習連絡協議会  
連携協力校における教育課題、実習の企画・期間、実習の評価等について審議
    - ・外部評価委員会  
入学者選抜方法、授業、教育課程、運営に関する評価を実施し、評価報告書を作成
  - d その他
    - ・該当なし
- ② 審議状況
- a 審議した内容
    - ・地域の教育課題に取り組みつつ、現職教員及び新任教員の育成をはかるうえで、教職大学院の授業内容、系統性、成果報告等の適切性について審議した。（平成30年度）
  - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
    - ・審議の結果、現時点で教育課程の見直しを行う必要はないと判断している。ただし、修生生の力量が学校等でどのように発揮されているのかを、教職大学院と県・市町教育委員会が共同研究する必要があるとの意見を受け、成果検証に向けた準備を開始している。
  - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
    - ・教育課程への反映は行っていない。

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
教員配置，設備，授業科目，連携協力校の募集，教育委員会との連携等，計画通りに開設できたことにより，概ね十分な達成状況であるとする。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期  
・令和2年10月 公表予定
- b 公表方法  
・山口大学自己点検評価書を作成し，大学ホームページにて公表予定
- ③ 認証評価を受ける計画  
・令和5年度までに評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （  有 ・  無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元 年 9 月 1 日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。